

ご挨拶

中国日本商会は、2010年から中国の中央政府および地方政府との対話促進を目的として、本白書を発刊してきました。2016年版白書はその第7版となります。本白書は中国日本商会および中国各地の商工会組織の日系企業（法人会員8,894社）が直面している課題の分析および解決のための建議を取りまとめたものです。「中国経済と日本企業の現状」、「共通課題・建議」、「各産業の現状・建議」、「各地域の現状・建議」の4部分に分かれ、全28章、52の建議項目からなっています。

本白書で描かれているのは、日本企業のみから見た中国経済の現在の姿にほかならず、中国全土で長きにわたり事業に携わってきた日系企業が、中国での発展を追い求める過程で遭遇したさまざまな課題が浮き彫りになっています。

2016年3月の全国人民代表大会では、第13次5カ年規画要領が採択され、小康社会の全面的完成にむけ、2016年から2020年までの主要目標・任務が示されました。この達成・遂行にあたり、改めて改革の深化の必要性が強調されました。本白書の建議には、中国政府が改革の深化を図るにあたり、ヒントとなるものが多く含まれていると確信しています。

振り返ってみれば、中国経済の改革開放において、外資の重要性は計り知れず、中でも日本企業の果たしてきた役割には非常に大きいものがあります。中国日本商会は先人の業績を引き継ぎ、中国のビジネス環境をさらに良いものとするために、今後も中国の中央政府および地方政府に積極的に建議させていただきます。

本白書は、すべて中国日本商会の会員である企業の方々が仕事の傍ら寄せていただいた玉稿から成っています。本白書の取りまとめにあたり、調査委員会事務局（日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所）が中心的な役割を担いました。また、中国各地の商工会組織との連携では、中国日本商会事務局および上海市、大連市、広州市、青島市、武漢市、成都市の各ジェトロ事務所がその役割を担いました。この場をお借りし、御尽力いただいた方々に心からお礼を申し上げます。

本白書を通じて日中両国の対話が促進され、両国の絆がより強化され、共にさらなる発展に繋がることを切に願っています。

古場 文博

古場 文博
中国日本商会会長